

生活保護における心理教育アプローチの有効性とその導入・実施への示唆

著者	高橋 浩介, 大島 巖
雑誌名	日本社会事業大学研究紀要
巻	57
ページ	111-133
発行年	2011-02
URL	http://id.nii.ac.jp/1137/00000028/

生活保護における心理教育アプローチの有効性とその導入・実施への示唆

高橋 浩介 ・ 大島 巖

Effectiveness of psycho-education for people using Supplemental Security Income program, and possibilities to systematically introduce its approaches in Japan

Kosuke Takahashi ・ Iwao Oshima

生活保護制度の運用においては自立支援のあり方が課題とされている。生活保護自立支援プログラムが平成 17 年からスタートし、徐々に全国で策定・実施が行われ、早期自立が課題として取り上げられている。早期自立のためには開始時から自立支援をスタートすべきである。しかしこれまで実施機関は開始時点において「生活保護のしおり」等での情報提供が所得保障に偏りがちであった。このような現状に対して、本研究は、生活保護での自立支援を行うために、心理教育アプローチを応用して生活保護サービスの中に取り入れ、事例分析を通じてその有効性を明らかにする。その上で、自立に対して効果的な心理教育アプローチの手続きを明確にし、体系的な実施・導入に向けた可能性を検討する。研究の対象者は、平成 1X 年度に A 市 B 地区公的扶助実施機関で著者の一人（KT）が担当した約 90 例のうち心理教育を提供した 13 例である。提供した心理教育は、生活保護の法解釈と、制度上の特徴と課題に関する情報提供と、情報提供に必要なメタファーや仮説モデルの提示という支援技法からなる。

心理教育開始前の平成 1X-1 年度には KT 担当例のうち生活保護の利用終結になったのは 1 例だったが、平成 1X 年度は 10 例に増加した。生活保護の法解釈と制度上の特徴と課題に関する情報提供は全例に提供した。情報提供のための支援技法は 13 要素からなるが、使用頻度の多い技法はメリットの具体化、生活保護の悪循環の提示に代表される面接の構造に大きく関わる技法で、使用頻度の低いものは気づきの活性化やワーカーへの否定的認識による申請拒否防止など面接をより効果的なものへと運ぶための技法であった。個別利用者ごとにその人の状況に応じて組み合わせの異なる支援を提供していた。以上に基つき、生活保護利用者に対する心理教育アプローチの有効性と効果をもたらす支援方法について検討を加え、心理教育アプローチを生活保護サービスに体系的に実施・導入する可能性について考察した。

キーワード：心理教育、生活保護、予防教育、自立支援

Key Words: psycho-educational intervention, Japanese Supplemental Security Income, preventive education, independence support

I. はじめに

近年の深刻な不況の長期化に伴い、生活保護受給世帯の増加が社会保障給付費の増大をもたらし、公的な財政支出に対する社会的関心が高まっている。これに対して、現行の福祉制度が就労・自立意欲を逆に阻害するという指摘もされるようになった（藤原ら，2007）。このような指摘からも早期自立が重要であることは明かである。しかし、公的扶助実施機関は開始時の情報提供が所得保障に偏りがちである。

改めて言うまでもなく、貧困への対応はソーシャルワークの重大な課題である。「生活を生活保護で守りながら福祉依存を克服し、生活の再建をめざす自立支援のあり方が課題」（杉村，2003）であるにもかかわらず、生活保護に従事する支援者の多くは早期自立支援の方法はおろか、ソーシャル・ケースワークの基礎的な理論の獲得や訓練の機会も与えられずに仕事に従事することを余儀なくされている。生活保護業務に従事するケースワーカーの23.8%は現業経験が1年未満の人たちから構成されるという厳しい状況もある（厚生労働省，2003）。

生活保護における自立支援の方法論が明確になっていない中、従来の生活保護利用者へのアプローチは「仕事はどうしましたか」などの指示的アプローチや、「大変でしたね」などねぎらいのことは掛けを中心とした保護的アプローチに終始せざるを得ない。このような現状に対し生活保護ケースワークの教育的機能については白沢久一（1997）が被扶助者の権利主張が自立の助長を促すとして論じたが、具体的な言葉かけの方法にまでは言及しておらず、心理学的アプローチについては竹中哲夫（1968）が「心理主義ケースワーク」について登校拒否児の心理治療において論じているものの、組織・制度とのマッチングについて課題が残っている。これに対して、心理教育は「精神障害やエイズなど受容しにくい問題を持つ人たちに（対象）正しい知識と情報を心理面への十分な配慮をしながら伝え（方法1）病気や障害の結果もたらされる諸問題・諸困難に対する対処方法を習得してもらうことによって（方法2）主体的な療養生活を営めるよう援助する技法（目的）」（大島ら，2009）と定義される。生活保護分野に応用された本研究における心理教育は、この定義における対象と方法1があてはまる。つまり生活保護利用という受容しにくい問題を持つ人たちに正しい知識と情報を心理面への十分な配慮をしながら伝えることを指す。この方法はこれまで生活保護行政が目指してきた「人間の尊厳を守るものとしての最低生活の保障、疾病の治療、自立への意欲の増進により、対象者の社会生活への適応を図るという法の基本理念」（厚生省社会援護局保護課，1993）と通ずるものであると考える。

そこで、本研究では、自立支援に心理教育を応用して生活保護サービスの中に取り入れ、事例分析を通じてその有効性を明らかにする。その上で、自立に対して効果的な心理教育アプローチの実施要素と実施手続きを明確にし、生活保護サービスの中での体系的な実施・導入に向けた可能性を検討する。

II. 方法

1. 対象

対象者は、A市B地区の生活保護実施機関で著者の一人(KT)が平成1X年度に担当した約90例のうち、当該年度1年間に生活保護受給を開始した12例中10例と、その年度迄に複数年生活保護を受給していたが、アセスメントの段階でサバイバルクエスチョン(後述(1)①)に答えることができた3例(いずれも母子世帯)を加えた計13例である。精神科の既往歴がある人、もしくは精神科通院が適当とアセスメントされた人2例を除いている。上下関係ではなく並行関係をつくる最大限の配慮をした後、研究への同意を得た。また、著者KTの所属福祉事務所の上司に対し正しい知識と情報を心理面への十分な配慮をしながら伝えることを報告し同意を得た。

心理教育を導入する最も効果的な時期は生活保護開始時と想定し対象とした。ここで開始時というのは生活保護の経験の無い人がなんらかの理由で生活保護を開始した時点のことである。

全員に対して、一律に心理教育を提供することは避けた。見立てをし、その見立てに基づいて心理教育をするかどうかを判断した。なぜなら、精神疾患を患っていたり緊急度が高い人たちにとって、心理教育の情報提供がかえって認知のゆがみを引き起こし、ケースワーカー(CW)との関係を悪化させかねないからである。

そのためケースワークの原則、ケアマネジメントのプロセスを踏まえた上で心理教育を導入した。

2. 本研究で実施した心理教育アプローチ

本研究の心理教育アプローチがめざしたものは、対象者の認識論的枠組みの拡大である。

これにより、早期自立の困難さという制度上の問題点に巻き込まれることを最小限に抑え、対象者のおかれた状況によらず健康的に暮らし、個々人の力を最大限に伸ばすことはできる。取り入れた心理教育アプローチでは、そのために必要な情報を的確に伝え、個々人にマッチした課題への取り組みを編み出すよう働きかけた。

必要な情報はただ単に提供するのではなく、当事者の認識論的枠組みの拡大のために改善のモデルやメタファー(暗喩)・成功事例の体験談などを適切に時期に応じて語りかけるといふ、その語り掛け方に配慮した。また集団での心理教育も有効だが、本研究では個別面接で行った。

心理教育で提供した主な情報は2つある。

1つは、生活保護の法解釈である。すなわち、「生活保護サービスは生活保護法という法律を背景に行われる。生活保護法は憲法第25条の生存権を具現化するために作られた法律である。つまり、生活保護サービスの目的は『健康で文化的な最低限度の生活を保障する』ことである。この生存権を国民が主張したとき、国はその主張の真偽を確かめた上で保障を行うことが国の義務である」。このような説明を、心理教育セッションの中で行い、生活保護の受給が恥ではなく権利の行使であることを理解してもらう。

もう1つは、生活保護の制度上の特徴と課題についてである。生活保護は金銭給付という形態上、利用に際しての選択肢が無限にある。サービス提供が無限の選択肢を通過する点が生命維持に関する警察・消防・医療などの他のサービスと大きく異なる。無限の選択肢は利用者に大きな責任を生じさせる。また、生活保護の開始時にほとんどの方が自立を望んで開始するが、自立する方は非常に少ない。サービス利用者はこうしたサービスの負の側面を踏まえた上で契約を結ぶことによって利用者自身の課題に集中してもらうわけである。

この二つを、次項で述べる支援技法である仮説モデル・メタファーなどを使いながら、利用者本人が十分納得できるように説明した。そのプロセスの進行はあくまで利用者中心であり、ペースを決める指揮者のような役割を利用者は担うことになる。支援者は半歩下がった形で利用者の理解を確認していく態度が必要になる

3. 心理教育アプローチで使用した支援技法

(1) 利用者との関係調整

心理教育アプローチの基盤となる。公的機関の支援者と利用者は社会・文化に根ざした偏見によって多かれ少なかれ生活保護に対してネガティブなイメージを持たざるを得ない。その偏見によって公的機関と利用者は上下関係になりがちである。よほど細心の注意を払っていかないとあつという間に上下関係の対話が始まる。本来の法の元の平等関係を保つにはいくつかの工夫が必要になってくる。それらの工夫を駆使し、平等関係を保とうとする取り組みをする。

目的は平等関係を志向するチームとしてお互いを認識・同意することである。あまりに上下関係を前提とした対話が横行しているため、平等関係を保つことは大変な努力を要する。カウンターの隣で、待合室で、上下関係を前提とした対話を聞き、上下関係に流されず、平等関係を保つことは目的として現実的ではない。しかし、上下関係に何回流されても、それでも平等関係を志向していくことを貫くという態度を保つことに同意を得て志向し続けることは可能であると考ええる。

① サバイバルクエスチョン（コーピングクエスチョン）（DeJong ら、1988）

利用者がこれまで生き抜くためにしてきた対処法を聞く質問。

目的：公的機関と利用者との関係を上下から平行にすることと、自身の対処を語ることで利用者自身がエンパワーされることと、利用者の自分に対する認識がマイナスな自分からプラスな自分へと変化すること。

例：「これほどのご苦労の中、どのように生き抜いてこられたのですか？」

② 状況説明の契約

生活保護に関連する状況を情報提供する契約を取る。

目的：情報を受け取るか受け取らないかという権利があることを示すこと。上下関係ではないことを示すこと。

例：「生活保護のサービスにはメリットとデメリットがあるんですがご存知ですか？」

③ メリットの具体化

生活保護サービスを利用することで利用者にとってどのようなメリットが生じるかを明確

化・具体化する。

目的：メリットを具体化することで生活保護サービスの利用を客観的に捉えることと、利用する際に利用者自身に起きることを具体的にイメージすることと、デメリットに気づく基礎をつくること。

例：「生活保護のメリットはなんだと思いますか。」

④ ノーマライズ (Zeig, 1980)

問題を自分一人が抱えているものという枠組みから多くの人が抱えているものへと枠組みを拡大する。

目的：問題との距離をとり、客観的に見れるようにすること。自分一人という枠組みに付随する孤独感と分離すること。

例：「驚かれるかもしれませんがそのような大変さはサービス利用中の方の多くの方から聞かれます。」

⑤ 気づきの活性化～比較の導入

利用者が既に持っている知識を比較対象として言語化し、偏見を直面化した際に気づきが起きやすくする。

目的：偏見を直面化した際、自身の偏見への気づきの受け入れをスムーズにすること。

例：「はい。生活保護って公的機関のサービスの一つですね。図書館も公的機関のサービスの一つですね。でも生活保護を受けることと図書館で本を借りることにはずいぶん差がある。同じ税金を使うサービスを受けているだけのはずなのにずいぶん印象は違いますよね。図書館のサービスも生活保護のサービスも法律を背景にしてサービスとして受けていいと判断されたから受けることができるわけです。でも受ける段になると印象がずいぶん違う。生活保護の方が重い印象になる。これが生活保護というサービスにまわりついた否定的なイメージなんです。」

⑥ 前提の説明

情報提供の受け入れを阻む言語化・共有化されていない情報を語る。

目的：共通理解をはかること。

例：「そしてそのような情報はKさん含めて利用者の方々には持っていません。ワーカーはたくさんの利用者にお会いする機会があるからなんとなくこんなことが起きてるのかなというのがあるんです。」

⑦ 畏敬の念を示す

利用者がデメリットも含めた現実を踏まえることにはかなり意思の力が必要となる。利用者が強い意思の力を使ってらっしゃることを捉えた際に支援者に自然とわいてくる感覚を言語化する。

目的：信頼関係の強化。情報提供の後で平行の関係性に戻ることに。

例：「はい。了解しました。凌ぐための苦渋の選択だとは思いますが・・・。」

（２）権利の説明

利用者との関係調整において平等関係を志向することができてきたのであれば、法的な情報提供も一方的な教育ではなく、お互いの権利の確認としてできる可能性が出てくる。権利の説明が上下関係なのであれば一方的な情報提供となり、利用者と支援者をエンパワーすることにはならないが、平等関係なのであればそこにはエンパワメントが生じており、権利の確認は互いの大きなエンパワーになる。法の下で平等な存在である支援者と利用者は、お互いが貧困と対峙する仲間であり、法を使って権利を行使していくチームであることを再確認する。

この目的は、法的な情報提供をすることにより支援者と利用者が貧困と対峙するチームであることを再確認しお互いをエンパワーすることである。

⑧法的な情報提供

生存権・幸福追求権など基礎的な法律知識を確認する。

目的：利用者と支援者の関係性を上下ではなく平行にすること。

例：「憲法第 25 条に生存権というものがあります。全ての国民の文化的で最低限度の生活を保障します、というものです。これは憲法で決まっていることです。」

（３）偏見の説明

ここでは、対峙している貧困と権利行使の手段である生活保護には社会・文化に根ざした偏見があることを確認していく。その際、偏見の原因は個人の性格・行動などではなく社会・文化であること、持つ持たないの選択なしに多かれ少なかれ偏見の影響を全ての人が受けていること、偏見が貧困や病気と同様に我々がチームとして立ち向かっていくべきものであることなどを理解していただく。

この目的は、利用者と支援者が貧困とともに偏見とも対峙していくチームになることである。偏見は一人ではなく二人だからこそ対峙できるものである。支援者と利用者が協力しあってお互いの偏見と対峙することが重要である。

⑨利用者の偏見のケア

利用者自身が抱えざるを得なかった偏見を支援者が十分に認めることでケアする。

目的：利用者が自分の中の偏見を対象化しやすくなること。

例：「生活保護に対するそのような捉え方は〇〇さんだけでなく多くの方から聞かれます。」

⑩偏見の外在化への布石

偏見の外在化がスムーズにいかないことが予想される際、外在化がスムーズにいくようなヒントを入れること。

目的：偏見の外在化をスムーズに導入すること。偏見がどの程度の強度があるものか判断すること。

例：「先ほど T さんが『そういう人が保護を受けている』っておっしゃったじゃないですか。ご存知だとは思いますがこれは偏見ってやつです。」

⑪生活保護の偏見とは？

生活保護に対する偏見について利用者自身の偏見と社会的偏見に分けて説明すること。

目的：生活保護への偏見を二つに分けて説明することで、自分の中にある偏見を明確化する

ること。社会的偏見についても解説することで誰もが持っているものという認知を持ってもらうこと。生活保護の偏見は誰もが持っているという認知により、偏見を持つことへの自責の念を抑えること。

例：「この否定的なイメージは俗に言う偏見ってやつです。ただこの偏見のやっかいなのは他人が自分に向けてくるだけじゃなくて、生活保護の偏見は利用者自身に向かってくるといふ点です。他人から偏見で見られて嫌な思いをしたというのなら対処はそれなりにできるかもしれないんですが、自分自身の内側にあるとなるといつの間にか自分を傷つけてしまうことになる。」

（４）悪循環の説明

ここでは利用者と支援者が対峙する貧困と偏見に対して権利の行使として使う生活保護法の特徴を理解する。利用者と支援者は、生活保護法という法律を使って貧困と偏見を打破していくとするわけである。しかし、この生活保護法は貧困に対しては生命維持の観点からは多大な成果をあげている一方で、自尊心低下などが明らかに蔓延していても偏見に対する対策は不十分な現状である。現状がそうなのであれば、あとは利用者と支援者がともに生活保護法のそうした特徴を理解し、残された課題である偏見に対しどのように対峙していくかを検討・共有することで、喫緊の課題が明確になる。

この目的は、貧困対策である生活保護法の特徴を理解し、もう一つの重要な課題である偏見に対する対策を立てることである。そのために偏見から派生する自己肯定感低下や意欲低下などを位置づけ偏見がどのように利用者と支援者チームを脅かすかを検討・共有しておくことになる。

⑫ CWへの否定的な認識による申請拒否の防止

生活保護のCWへの否定的な認識の存在はよく知られている。「生活保護CWは申請を受理したがない」という認識である。そのため、デメリットを語る際、CWが申請を受理したくないのではという誤解が生じやすい。その際、機先を制して誤解を解き、申請を促す防止策が必要となる。

目的：生活保護CWへの偏見を調整し、関係悪化を防止する。

例：「いや、それでも現在のKさんの状況をお聞きした限りでは生活保護サービスは是非受けたほうがいいと思います。もちろん受給できるかどうかは審査が通らなければならんとも言えない所ですが、申請はすべきだと私は思います。先ほどからサービスの使用上の注意をお伝えしているわけです。そうした注意点はあるものの人生の中の急迫したある時期にはこうしたリスクのあるサービスをも使うべきだと思います。」

⑬ メタファーの活用

暗喩をすることで伝えるべき情報に利用者自身がアプローチするきっかけを提供する。

目的：伝えるべき情報に自分自身でアプローチすることができるようにする。

例：「アトピー性皮膚炎にステロイドという副腎皮質ホルモンを塗るんです。ご存知かもしれませんがホルモンは体の中で作られるものです。それを誘発する物質を外から薬で塗るので、副作用として体で作る機能を弱めてしまうことがあります。申請してい

ただいた生活保護はこのステロイドと同じようにいい薬だけれども処方を間違えればかえって自分の生活の質を下げてしまいます。」

⑭問題の外在化（White,C.& Denborough,1998）

問題を本人と分離し、対象化すること。

目的：問題を客観的に捉えること。問題に付随する自責の念と自分とを分離することで楽な感じを得ること。問題に対する対処を増やす基礎をつくること。

例：「〇〇さんの人生を阻んでいるものは何ですか？」「□□が〇〇さんにくっついたのはいつごろですか。」

⑮生活保護の悪循環の提示

生活保護サービスにおけるデメリットとして一般には気づきづらい悪循環について解説する。

目的：悪循環について対象化・明確化すること。悪循環が利用者自身に起こるかどうか検証してもらうこと。悪循環というCWと共通の課題を設定することで信頼関係を強化する。

例：「偏見によってもたらされる影響ですが、自分に対して否定的な捉え方をするので、自分がOKな存在であるという感じ、専門用語で自己肯定感なんて言ったりしますが、自分で自分の存在を肯定する・OKだと思いう気持ち、これが減るといことです。さらにその結果として意欲が低下してしまう。意欲が低下し行動できなければ、偏見はさらに自身に向けて強化されます。このような心理的悪循環が続けば、欧米の研究で指摘されているように社会的格差が不健康につながる可能性はますます高まります。短期間で保護を抜け出したいと考えていたのに保護が継続してしまう結果となります。そして保護が継続してしまうと自己肯定感がさらに低下してしまうという大きな悪循環に陥る方も多くいらっしゃいます」

（５）悪循環への対処

ここでは、貧困・偏見対策チームである利用者と支援者が、生活保護法のウィークポイントである偏見対策として、偏見が助長されていく悪循環への対処を検討していく。利用者と支援者は、貧困対策は生活保護法の適用を主に行っていく形だが、偏見対策は利用者と支援者のチームにかかっている。偏見は、社会・文化から発信されるもので、個人が生まれた状態で持っていることはあり得ない。全ての人は後天的に偏見を持たざるを得ないのである。そして、偏見が外に向いている状態より自分自身に向くことのほうがストレスフルであることが想定できる。まずは偏見がこれ以上このチームを脅かさないようにするためにどうすればいいかを話し合う。つまり偏見がこれ以上大きくならないための手段を話し合っておくのである。

この目的は、偏見を助長する悪循環への対処を共有化し、偏見の助長を最小限に抑えることである。

⑯対処法説明の契約

目的：対等な関係性を確認すること。契約後のアプローチに対するモチベーションを高めること。

例：「さて、早速ですが、先ほど伝えた生活保護のデメリットを最小限に抑える方法をお伝えしておいたほうがいいと思うんですがいかがですか。」

⑰悪循環への対処法の提示

目的：悪循環に対する理解を深めること。悪循環に対峙するモチベーションを高めること。

例：「まずは知ることです。悪循環はこのような構造であることが想定されます。要するにこの循環にブレーキをかける。ブレーキのかげどころはここです。偏見が自己肯定感低下に繋がる。この部分であれば、生活保護サービスについて今説明しているような知識を身に付ければ偏見が自分の中でわいてきたときに勝手に修正されます。」

⑱対処のモチベーション増加

対処をしなかった場合のデメリットを明確化することで、対処することへのモチベーションを高める。

目的：対処の行動化を促す。

例：「これが一番効果的という印象です。でも多くの人はこの構造を知らないために不健康になってから努力する。でもそうってからだと努力の量が多く必要になってしまいます。」

⑲副作用への対処

生活保護のデメリットの提示は、副作用として申請拒否を生じる場合がある。申請拒否的な言動が出てきた際に機先を制して対処する。

目的：申請拒否を回避し、現実にあった選択を利用者ができるよう支援する。

例：「生活保護怖いな。」

「そうですね。ただ、Kさんのように急に生活保護を受けざるを得ない方はいるのでこのような注意事項をよく知っていただいたうえで上手に使ってほしいんです。」

Ⅲ. 結果

1. 生活保護利用の終結数

心理教育アプローチを開始した X1 年は新規ケース 7 例が生活保護を「終結」し、X1 - 1 年以前開始ケースのうち 3 例（いずれも母子世帯）が同じく X1 年に「終結」した。心理教育を受けた 13 例中、残りの 3 例も利用終結に向けて努力中である。

2. 事例分析

以下終結事例を提示して、心理教育の情報提供と、支援技法がどのように提供されたのかを明らかにする。なお、本事例は、個人情報保護の観点から、今回の取り組みで終結した 3 事例の共通部分を加工して 1 つの事例としてまとめた架空事例であることをお断りしておく。

（1）事例の概要

K さんは 50 代男性。塗装業を営んでいたが、静脈瘤ひどくなり立ってられない状態で入院、保護受給となった方。単身生活。

（２）心理教育アプローチを用いた支援

Y月Z日（Kさん宅に訪問。Kさんはドアを開け、頭を数回下げ恐縮した様子で）「いやあ、すみません。わざわざ来てもらっちゃって。」

（Kさんは目を合わさず、下をむいたままである。ワーカーは30代後半、Kさんは50代である。どう考えても人生の大先輩であるKさんがこれほど恐縮しなければならない生活保護ケースワーカーと利用者との関係性を今再び目にし、CWとして胸の痛みを感じる。そしてこの関係性に慣れて何も感じなくなってしまうてはいけないと考え、手を横に振り答えた。）「とんでもない。こちらこそ、お時間いただいて恐縮です。」

（Kさんはきょとんとし、少し間があく。）「いやいや、こっちがお願いする立場だかんね。」

（Kさんがきょとんとしたことや間があいたことでKさんがいかに上下関係を前提として生活保護の申請がなされていたかがより明確になり、ワーカーとして再び胸の痛みを覚え、同時にこれはしっかりと関係作りしなくてはいけないぞと思いを新たにす。）「（あせりながら）いやいや、それこそとんでもない。ご苦労された方が申請でさらにご苦労されてしまうことはなるべく避けないといけないのですが、いくつか確認しなくてはいけなくて。」

（少しの間、少々こちらの伝えていることがわからない感じできょとんとしたままである。）

「（2・3度うなづいて）はいはい。ま、お宅さんも仕事だかんね。なんでも聞いてよ」

「恐れ入ります。」

「生活保護申請にいたる経過からお聞かせいただいてよろしいでしょうか。」

＊通常の傾聴技法で申請までの経過を聞き具体化明確化とねぎらいを示す。利用者との関係調整は非常に長い利用者の生き方への傾聴が入るため、紙面の都合上割愛する。

「これほどのご苦労の中、どのように生き抜いてこられたのですか？」

「どのようにつて、あれだよ。ま、〇〇工業で世話になってたんだな」

「〇〇工業が命綱だったと」

「ま、そういうわけでもないんだけど、そこ紹介してくれたのも友達だしな」

「友達との関係でこれまでやってこれたということですか」

「ま、そうだな。」

「お友達を大切にされてるんですね。」

「それでもねえけどよ。この世界お互い様ってやつよ」

「では、生活保護のサービスにはメリットとデメリットの両面があるんですがご存知でしょうか。」

「（少し上のほうを見て考え）いや、知らんね」

「説明させていただき充分ご納得いただいた上でサービスを利用される形が望ましいと考えるのですがいかがですか。」【契約】情報提供をする契約を結ぶ。

「ま、そうだね。よくは知らんから教えてよ。」（利用者は姿勢を崩しリラックスし始め、役割として支援者に情報提供を求めているという民間サービスを受ける際の言葉が出ている。そのた

め上下関係が薄らいできていると判断。メリットの具体化を選択。)

「メリットはもうおわかりだとは思いますが、なんだと思われませんか？」【メリットの具体化】
答えが出やすいメリットから聞くことで、利用者にとって必要性を明確化する。メリットを言語化し具体化することでメリットとデメリットを相対化できるようにする。

「まあ、オレにとっちゃ、命助けてもらうって感じだわな。正直。」(Kさんは頭をかきながら目線はずした。Kさんは、認識としては平等関係を志向しつつもこれまで上下関係を感じていたのでその間で揺れている表現と捉えられる。正直に言ってくれていることで支援者と平等関係を志向するチームになりつつあると判断。支援者自身もKさんとながっている感じやKさんという支援者自身が元気になる感じが湧いている。そこで「利用者との関係調整」から「権利の説明」へ移行することを選択)

「医療とお金という形ですが。」

「そうそう。」

「そうですか。おわかりだとは思いますが『助けている』訳ではないんです。ちょっと込み入った話になりますがよろしいですか。」【契約】

「ああ」

「憲法第 25 条に生存権というものがあります。」

「憲法？」

「はい。全ての国民の健康で文化的で最低限度の生活を保障します、というものです。これは憲法で決まっていることです。だから、国民がこの生存権を主張した場合、国はその権利を保障する責任が発生するのです。そして保障の具体的方法が生活保護法になります。」

「なるほど。」(Kさんは真剣に聞き入る神妙な表情になる。)

「冬になると、毎年路上で生活をする人の中に凍死者が出ます。都会の真ん中で凍死です。変ですよ。生存権があるのに、国が守ってやれよって話です。」

「確かに。」

「国も市も浮浪者対策はやってますがなぜこんなことが起こってしまうかという先ほど言った生存権を本人が主張しないことが大きな要素になっています。権利を主張しないんです。つまり、Kさんからの権利の主張が申請という形であって初めてお手伝いをさせていただける訳です。」【法的な情報提供】生存権について情報提供。路上で生活する方を例に出し、権利義務関係についての気づきを高める。

「・・・ありがとう。」(Kさんはほっとした表情をする。Kさんが平等関係の理解が深まったと捉える。同時に感謝する感謝されるという上下関係になりがちな言葉であると捉え、改めて平等関係を志向するチームであることを確認するために感謝を伝える)

「いやこちらこそ申請していただいてありがとうございます。」

(Kさんはとても穏やかな表情。支援者はとても大きな元気・勇気を体で感じており、エンパワメントされている状態。権利について明確になってきたと判断し、「権利の説明」から「偏見の説明」に移行できると判断。)

「ところで話は変わりますがアトピー性皮膚炎はご存知ですか。」

「アトピーだろ。」(Kさんは少々楽しげな言い方。平等関係志向を背景に知的な理解をすることに対する意欲が高まっていると捉える。)

「アトピー性皮膚炎にステロイドという副腎皮質ホルモンを塗るんです。ご存知かもしれませんがホルモンは体の中で作られるものです。それを誘発する物質を外から薬で塗るので、副作用として体で作る機能を弱めてしまうことがあります。申請していただいた生活保護はこのステロイドと同じようにいい薬だけれども処方間違えればかえって自分の生活の質を下げてしまいます。」【メタファーの活用】メタファーを用いて、デメリットの説明をすることで気づき促す。

「そりゃ、甘えなさいいいんだろ。要するに」(少々、ぶっきらぼうな言い方。発言内容としては生活保護者は意志が弱く依存心が高いという偏見を背景とした発言と捉える。ぶっきらぼうな言い方からあまり直接考えることをしたくないというメッセージと捉え、これまで薄々気づいていたことで対処としては「考えない」という対処をしていたことを想定した。支援者自身には少々緊張が感じられた。平等関係志向が低下していると捉え、利用者が提供してくれた偏見をケアすることを通して偏見との対峙を試みることを選択する。)【利用者の偏見】利用者の偏見の一端が出る。生活保護者は意志が弱く依存心が高いという偏見を背景とした発言の可能性はある。

「生活保護を開始する方のほとんどはそうのように考えて短い期間の保護を希望して開始するんですが、ほとんど長期化してます。」【利用者の偏見のケア】枠組みを拡大してノーマライズする。

「なぜだ？」

「なぜだかははっきりはしてませんが、何人もの保護利用者を見ているワーカー達の中での仮説はあります。」

「ほほう。」(興味深そうな表情に変わる)

「そしてそのような情報はKさん含めて利用者の方々には持っていないんです。ワーカーはたくさん利用者にお会いする機会があるからなんとなくこんなことが起きてるのかなというのがあるんです。」【前提の説明】クライアントとワーカーとの間に情報の格差がある。その背景を伝えることで、情報の格差を埋めることの意義を明確化し心理教育に対するモチベーションを喚起する。

「そうか。そりゃなんだ？」(少々笑顔がみられる)

「はい。生活保護って公的機関のサービスの一つですよ。図書館も公的機関のサービスの一つですよ。でも生活保護を受けることと図書館で本を借りることにはずいぶん差がある。同じ税金を使うサービスを受けているだけのはずなのにずいぶん印象は違いますよね。(Kさんは大きくうなづく) 図書館のサービスも生活保護のサービスも法律を背景にしてサービスとして受けていいと判断されたから受けることができるわけです。でも受ける段になると印象がずいぶん違う。生活保護の方が重い印象になる。これが生活保護というサービスにまわりついた否定的なイメージなんです。」【気づきの活性化～比較の導入】生活保護への偏見を同じ公的機関のサービスとして図書館と比較。「偏見を持っていること」これ自体にネガティブなイメージが付いている。よって「生活保護への偏見を持っていますね。」とシンプルに直面化しても、否定される形になることが多い。そこで他の公的機関のサービスと比較することで自分が持っている偏見に気づいてもらう。

「ほほう。」(少々しかめた顔になるが興味深そうな表情)

「この否定的なイメージは俗に言う偏見ってやつです。ただこの偏見がやっかいなのは他人

が自分に向けてくるだけじゃなくて、生活保護の偏見は利用者自身に向かってくるという点です。他人から偏見で見られて嫌な思いをしたというのなら対処はそれなりにできるかもしれませんが、自分自身の内側にあるとなるといつの間にか自分を傷つけてしまうことになる。」

【生活保護の偏見とは？】生活保護への偏見は、知らず知らずのうちに植え付けられ、その後自分が受給するときになって、自分自身にその偏見が向けられるという性質がある。人種・ジェンダーなどの先天的なことに対する偏見は他者の評価を否定するという対処が役に立つが、生活保護のような後天的への偏見は他者の評価を否定するだけでなく、自己の評価からも距離を置く必要がある。

「なるほどな」

「これが生活保護の偏見の怖さです。」

「ま、自分が思っているより意外と傷つくっちゃうことだな」（軽い言い方。重く捉えない対処と捉える。そのような対処は自然で健康的な反応と捉え、同時にKさんの理解が進んでいる背景を想定する。）

「おそらく。もちろん人によって程度は違うと思いますが、生活保護にまわり付いている偏見は、社会全体に巣くっているものですのでなんらかの影響はあると考えたほうが妥当かと思います。」

「そうか。」（大きくうなづき、視線を落とす。熟考するような間がある。頭での理解は十分に進んだと判断。「偏見の説明」から次の「悪循環の説明」に移れると判断。）

「偏見によってもたらされる影響ですが、自分に対して否定的な捉え方をするので、自分がOKな存在であるという感じ、専門用語で自己肯定感なんて言ったりしますが、自分で自分の存在を肯定する・OKだと思う気持ち、これが減るということです。さらにその結果として免疫機能が低下し、慢性的な疾病になりやすいことがこれまでの欧米の研究で指摘されています。慢性的な疾病になったりすれば、短期間で保護を抜け出したいと考えていた利用者としては保護が継続してしまう結果となります。そして保護が継続してしまうとさらに自己肯定感が低下してしまうという悪循環に陥ります。」【悪循環の説明】偏見が起点となってもたらされる悪循環の提示。問題と個人を分け、あたかも問題が実在するかのごとく、その構造までも語ることで、利用者が問題と自分とを切り離し考え始め、自分自身をエンパワメントすることを意図した介入。

「それはこえ～な。」（少々自嘲気味の笑みを浮かべながら。正直な感情の吐露でとても健康的な反応と捉える。正直な感情の吐露により平等関係が保たれた状態であると判断。「こえ～な。」という言葉の内容から偏見に対する理解が進み、同時に偏見による申請拒否の危険性が高まったと判断。感情的な部分へのアプローチより認知的な部分へのアプローチが重要と見立てる。）

「そうです。現実はずっと多様で様々な要素がからんでくるとは思うのですが、100名の利用者がいれば開始時にほとんどの方は短期の保護を望みます。にもかかわらず自立する方は1年間に1・2名です。ほとんどの利用者が長期化しています。このことからすると何かが作用していることは確かでしょう。」

「じゃ、保護受けないほうがいいじゃないか。」（斜めにかまえ、視線をそらして。こちらを試すような言い方であるが、迷いが高まりどうしていいかわからないということが言いたいと

捉える。事前に予測していた申請拒否的な反応が出たと判断。申請拒否に対する対応を入れることを選択。)

「いや、それでも現在の K さんの状況をお聞きした限りでは生活保護サービスは是非受けたほうが良いと思います。もちろん受給できるかどうかは審査が通らなければなんとも言えない所ですが、申請はすべきだと私は思います。先ほどからサービスの使用上の注意をお伝えしているわけです。そうした注意点はあるものの人生の中の急迫したある時期にはこうしたリスクのあるサービスをも使うべきだと思います。」(誠実に真剣に。決して誤解されてはならないという覚悟で伝える)【生活保護のCWへの否定的認識のケア】生活保護を受給するかしないかは本人の判断。メリット・デメリット理解していただいた上で本人が選ぶことである。しかし、生活保護のCWに対するネガティブなイメージがからんでくる場合がある。生活保護のCWは利用者に働け働けと言って受給させながら、というイメージである。このイメージを強く持っている利用者にとってデメリットの提示は、暗に受けさせないようにしているのでは、という誤解を招きかねない。「保護を受けないほうが」などのこうした問いに対して、受給が適切な場合はっきりと受給したほうが良いとアドバイスすることでこちらが提供している情報が利用者自身を案じて言っていることが伝わる可能性が広がる。

「そうか。大事なことを教えてくれたんだな。」(上方を見ながら。力の抜けた感じで。言葉の内容から、平等関係志向の方向性に一つ楔が打ち込まれたと捉える。言い方から、理解は進んだものの、少々疲れたという感じを受ける。)

「おそらく・・・。」(疲労感に共感的間をとる)

「ま、とりあえず世話になるかな」(軽い咳払いの後、椅子に深く腰をかけていたが座りなおして。ゆっくりとした言い方。言葉の内容と言い方から多大なエネルギーを使った決断(継続した意思になりやすい選択)をしたと捉える)

「はい。了解しました。凌ぐための苦渋の選択だとは思いますが・・・。」(「畏敬の念を持つ」はどの場面でも適宜使用する)【畏敬の念を持つ】メリット・デメリット両面を意識化した状態で一歩目を踏み出すことは勇気のいることである。その勇気に対し畏敬の念を持つことは自然なことである。

「まあな。」(上目遣いでにやっと少し照れたように笑う。言葉の内容から自分を取り巻く環境に関する説明を受け、十分に理解したと捉えていることを感じ、言い方・しぐさからは平等関係に根ざした対処であれば一歩が踏み出せる勇気が出ていると捉える。支援者側にも今日の面接の中で最も強い勇気・元気の感情が湧き出ており、エンパワメントされていると感じている。そこで「悪循環の説明」から「悪循環への対処」へと移行できると捉え、移行を選択する。)

「さて、早速ですが、先ほど伝えた生活保護のデメリットを最小限に抑える方法をお伝えしておいたほうが良いと思うんですがいかがですか。」【契約】一般的にメリット・デメリットを理解した上で決断したら、今度はデメリットを最小限に抑える方法へとニーズが移ってくる。

「そうか。そりゃ必要だな。」(なるほど、そりゃそうだ、という言い方。契約に十分納得していると捉える。)

「(図に描いて) この悪循環がやっかいだということはお伝えした通りです。」図に示すことで、生活保護のデメリットを自分と分離した状態に保ちやすくなる。

「ああ」

「この悪循環自体を完全に無くすことは困難としてもブレーキをかけることはできます。ここでブレーキのポイントが重要になってきます。ポイントは偏見と自己肯定感低下を結ぶこの矢印です。ここでこの矢印が行かないように努力します。すでに長い年月をかけ教育されている偏見についてはなかなか払拭できるものではないかと思います。だから、その偏見が自分に向いてしまった時、自己肯定感が低下しそうになるかと思います。例えば、この面接の後一人になったとき、ふと全て嫌になったと思うかもしれない。しかし、この自分自身の思いではなく、偏見がそう思わせている可能性がある、ということです。そのことに気づくことがこの矢印にブレーキをかけることになります。要するにこの悪循環は注意深く監視すればいいのです。監視するだけでブレーキがかかります。なんだか落ち込んでるけどあの悪循環が起きてるかもしれないな～と思っていただくことは監視になりブレーキになります。」【悪循環への対処】エネルギーを傾けるお勧めのポイントをわかりやすく解説することで悪循環に取り組む意欲を喚起する。

「そうか。なるほどな。」

Y月Z+14日（2週間後）Kさん来所。収入申告書受理。収入申告書裏面の求職状況報告欄はかなり細かな字で電話をかけた会社の名前と電話番号が書いてあった。前回の訪問以降、Kさんは就職活動を開始していたのだ。

（カウンターの向こうで立ったまま、ぶっきらぼうに）「年齢がひっかかるな」と言った。

私も立ったまま、Kさんの収入申告書を見ながら「たくさん求職活動をしてらっしゃるんですね。大変な雇用情勢の中どうやってがんばってるんですか？」と聞いた。

Kさんは「ま、大変なのはわかってるからな。数こなすしかないと思ってんだ。」そう言って笑った。

私は何度か頷いた。

Kさんは手を振って帰っていった。そのKさんは初めてお会いした時と同じような雰囲気であった。それは自分のことは自分で決めるという雰囲気である。後からわかったことだが、仕事を探す分野はこれまでの慣れ親しんだ塗装業以外にも拡げていた。また就職活動方法も変化していた。これまでは友人のつてが中心であったが、求人広告を利用し始めていた。

Y+1月Z+14日 Kさん来所。収入申告書受理。担当者不在のため受付にて受理。収入申告書の裏面にはさらに多くの企業の名前と電話番号、そして日付と不採用理由が加わっていた。一日に数社電話していたり、面接に行った日もあった。私は、Kさんの留守電に「収入申告書確かに受け取りました。」と入れた。Y+2月Z日 訪問から2ヵ月後、突然Kさんから電話が入る。

「タクシーの運転手の試験に合格しました。つきましては来月で生活保護の廃止の手続きをしていただきたいと考えております。」

（この後、収入が保護費を越えたことを確認し、生活保護の廃止の手続きをする際、再保護の際には前回のように医療費を支払えなくて困る前に必ず申請するよう情報提供する。）

Kさんは求職活動範囲を拡げ、求職方法もこれまで自分が取り組んだことのない方法を取り入れた。その行動の変化からは「このままじゃいけない」という強い決意が読み取れる。尊厳を失わずに生活保護を利用する知識と技術は身につけ始めたのかもしれない。

心理教育の対象となった利用者 13 名について、どのような心理教育の支援技法を用いたかをまとめたのが表である。なお情報提供として、生活保護の法解釈と、制度上の特徴と課題に関する情報は全例に提供した。

表 事例ごとの心理教育支援技法使用

[illegible]

表は、ケースによって支援技法に違いが出ている。その背景として面接の短期的サイクルがあげられる。面接は利用者のちょっとした生理反応の観察から利用者への見立てと関係性への見立てをし、支援者の生理反応・感情パターン・思考パターンへの気づきがあり、それによって対応を選択し、対応を実行し、再び利用者の観察というサイクルの中で行われている。そのサイクルの中でケースによって支援技法に違いが出てくる。

表中「○印」が付されている箇所が、該当の支援技法を用いたことを示している。最後の行に○の合計数を示した。合計数を見ると、支援技法によって4から13と開きがある。使用頻

度を高群（10 項目以上）・低群（9 項目以下）に分ける。使用頻度が高い支援技法は①②③⑦⑧⑬⑭⑮⑯⑰である。それに対して使用頻度が低い技法は④⑤⑥⑨⑩⑪⑫⑱⑲である。

使用頻度高群の共通点としては、メリットの具体化・法的な情報提供・生活保護の悪循環の提示など、面接の構造に大きく影響するものが多い。

意識することのほとんどは下部構造である平行関係である。その上で慎重に契約を結び、その上で心理教育をしていく。観察・見立て・気づき・技法選択・実施・観察という短期的サイクルを一回のやりとりごとに繰り返し、面接の構造の中で平行関係・契約・心理教育行ったり来たりしながら、5つのカテゴリーを少しずつ進んでいくのである。

それに対して、使用頻度低群では気づきの活性化・CWへの否定的認識による申請拒否の防止に代表される面接をより効果的なものへと運ぶための技法と位置づけることができる。これらは利用者の反応によって提供するかどうかを決めている側面が強い。「CWへの否定的認識による申請拒否の防止」は利用者が申請を嫌がる反応を示したとき提供するものである。

表から、各利用者に対して一律に支援技法を用いているのではなく、それぞれの人に組み合わせの異なる支援を提供していることがわかる。

IV. 考察

1. 生活保護行政の課題と心理教育アプローチの有効性

（1）生活保護サービスの課題の構造

生活保護の特徴は金銭給付と偏見である。一般的に周囲から偏見を持たれた不平等な環境だけでも健康を損なう危険性は高まる（イチロー・カワチ，ブルース・P・ケネディ 2004）。生活保護利用者の場合、受給前に生活保護利用者に対して偏見を形成しており、その後利用者となるのである。つまり「偏見」は生活保護利用者となると、自分に対して向いてくる「自責」へと変化する。周囲からの「偏見」にこの「自責」が加わることとなる。

利用者は生活保護サービスを利用している自分を責めやすい環境にある。そのような環境にあると当然自己肯定感は下がりやすい。社会的格差が不健康を生み出しているためか、免疫機能が低下するのか、要因は複数想定できるが内科・整形外科・神経科などへ慢性疾患で受診を開始する人は非常に多い。その結果、保護が継続し、本人が最初に希望していた自立が遠のく。すると本人の自己肯定感は更に低下する。

このような悪循環が生活保護では非常に起こりやすい。しかも、この悪循環は利用者の中で自覚されていない場合が多い。その結果、利用者が選ぶ対処は無意識的にならざるを得ない。観察される主な対処法は考えない・感じない・あきらめなどを示すのである。

（2）生活保護サービスの課題の構造に心理教育アプローチがなぜ有効であったのか。

結果からこの心理教育アプローチは、必ず使用している技法と適宜使用したり使用しなかったりする技法とに分かれていることがわかった。このことはこの心理教育アプローチがおおまかな面接構造の上にさらに詳細な構造を持っていることを示しており、必ず伝えている内容が詳細な構造の部分を担当している。そして、現段階ではこの詳細な構造こそが生活保護サービス

課題に対して有効な要因ではないかと考える。必ず使用している技法として、①サバイバルクエスション、③メリットの具体化、⑦畏敬の念を示す、⑧法的な情報提供、⑮生活保護の悪循環の提示があげられる。

サバイバルクエスションでこれまで生き抜くためにしてきた対処法を聞く。公的機関と利用者との関係を上下から平行な方向に向き、自身の対処を語ることで利用者自身がエンパワーされる。そして、メリットの具体化することで生活保護サービスを利用するメリットについて明確化・具体化する。さらに畏敬の念を示し、生活保護を受けざるを得ない苦渋の選択をねぎらう。そして生存権・幸福追求権など基礎的な法律知識の確認を行い、あらためて権利とともに法の下での平等である利用者と支援者の関係性も確認する。それから生活保護の悪循環をCWと共通の課題として提示するのである。

この五つの支援技法がこの心理教育アプローチの詳細な構造をなしており、この組み合わせと提示する順番、次のアプローチに移る基準が生活保護サービスの課題とマッチングがいいのではないかという仮設が成立する。

つまり、心理教育アプローチが前述のような生活保護の心理的悪循環の感情パターンと思考パターンに働きかけ、パターン化の大きな要因を占める可能性があるものとして悪循環モデルを新たな情報を提供したことで、パターン化を避ける行動を選択するようになったと考えられる。そのために良好な成果を納めることが出来たと思われる。以下、その要因について、今後の検討のために記しておく。

a. 事実の確認

この心理教育アプローチが有効であった背景として、事実を確認していく態度があげられる。一つ一つ丁寧に事実を確認していく態度を示していた。よって指導的に振舞うことはなく、その人がおかれている環境のあり方を明確にすることに力を注いだ。

b. 目標設定

目標は生活保護終結ではなく、利用者の生活の質の向上とした。生活保護は福祉の原点的な取り組みなので、目標はあくまで生活保護終結ではないことを強く意識した。そして、利用者の生活の質の向上を考えたとき、それらを阻害する要因がいくつか見出された。それに対応するのが心理教育で情報提供した内容であった。心理教育していくと利用者は自然と自らの目標を口にしていった。その目標の多くは就労自立であった。

c. 支援者－利用者関係ではない

利用者と出会うことの不思議さについて支援者自身の中で確認していた。支援者にとってなぜこの利用者となつたのか不思議なことである。なぜこのような形で出会ったのか、ほんの少し何かがずれていたら出会うことはなかったはずである。面接担当から地区ごとに割り振られたからか、自分自身が生活保護の職務に配属されたからか、行政の仕事を選んだからか、自分は何で今ここにいてこの人となつて出会ったのか、その意味を考えながら出会っていた。そのように接することで心理教育をする上で基盤となる並行関係を作ろうとした。

d. 課題の共有化

生活保護CWの仕事は「貧困と偏見」から市民の生活を守ることである。「貧困と偏見」

を前に市民と協力し合い知恵を出し合って闘うのである。市民が上でも、CWが上でもなく、「貧困と偏見」に対してチームとして闘うのである。支援者としてこのような生活保護法の基本的理念に基づいた態度を貫いた。このことは、利用者の個人的課題を安易に問題視することを防ぎ、並行関係を作り出す基盤となった。

2. 生活保護利用者に効果をもたらす支援方法

心理教育アプローチは、先にあげた支援者の態度の変容が前提となり、その上で面接構造（並行関係作り→契約→情報の提供）をもった介入であると言える。

そのプロセスの進行はあくまで利用者中心である。支援者は半歩下がった形で利用者の理解を確認していく態度が必要になる。事例表分析からそれぞれの人に組み合わせの異なる支援をしていることが示唆されているが、このようになるのはあくまで利用者がどのような理解のつまづきを示したかによってアプローチが変わるためである。つまり、どのように異なる支援をするかは利用者主導で決まっていくと言っている。しかし、その前提となる半歩下がった形で心理教育していくにはロールプレイを含んだ研修が必要と考える。なぜなら、ペーパー上の情報提供や座学形式の情報提供だけでは、心理教育時に大切になってくる支援者の態度を行動レベルでどのように示すかを学ぶことが困難だからである。

心理教育アプローチの視点から実践現場を再考すると、実践での創意・工夫の中には心理教育アプローチの一部と類するものが散見される。「並行関係作り」としては、「人を人として接する」態度とか「自分にも3歳の子どもがいて」などの自己開示が見られる。「契約」としては、約束訪問の励行や自立支援プログラム活用の契約などが見られ、「情報の提供」としては「就労支援プログラムの案内」リーフレット配布などが見られる。それらの地域ですでにやっている創意・工夫を「効果的援助要素」としていかに活かすかが今後の課題の一つといえる。

3. 心理教育アプローチを生活保護サービスに体系的に実施・導入する可能性

（1）実施モデルの明確化と実施マニュアルの作成可能性

実施マニュアルに必要な要素である使命と目的として、貧困と偏見に打ち勝ち生活の質を向上させることなど明確になりつつある。さらに、プロセスや方法も支援者の態度変容を前提に、並行関係の構築・契約・情報提供という流れに個々の援助技術を乗せていく大枠がある。よって、各地域の福祉事務所の創意工夫をこの大枠に沿って取り入れていけばプロセスモデルは提示できる。

（2）効果モデルの研修・コンサルテーションの必要性

研修は座学だけでなくロールプレイを導入することが望ましいと考える。なぜなら、ワーカーは面接をする際、利用者の小さな体の動きをも逃さず感じ取り、自身の生理反応・感情プロセス・思考プロセスに気づき、利用者への見立てをし支援技術を選択し対応することとなるのである。そのため、訓練方法としては体を実際に動かすロールプレイが必要であると想定される。また一度マニュアルを読んだら終了というような知識中心の研修と違い、観察・気づき・見立て・対応という一連の流れを何度も反復練習する必要があるため、査察指導員（社会福祉事業法の

第14条の規定に従って、各福祉事務所に設置される職員のことで、生活保護の業務を行うケースワーカーを指導する立場にある実務上のスーパーバイザー）に対するコンサルテーション研修も必要になってくる。

（３）導入に伴うコスト

導入に際して必要なコストは研修講師費用と研修時間となる。既存の研修費用で多くの福祉事務所がまかなえるであろう。

実施に際しての作業コストとして処遇計画とのマッチングが想定される。生活保護行政の分野では処遇計画というものを立てる。心理教育アプローチを取り入れることは開始時訪問や生活実態把握のための訪問がより長くなりがちになったが、処遇計画そのものとは抵触することはなかった。これらとは別に通常のハローワークとの連携・就労専門員の活用・病状調査や他法他施策活用は実施している。しかし、それら処遇計画上のアプローチは一年目であるH1X-1年にも実施しており、二年目に新しく加えたアプローチが心理教育であったのでその有効性を報告することを一つの目的とした。面接のあり方が違うだけなので心理教育アプローチにより、一定の効果があり、それが生活保護廃止につながる流れの中で、従来の処遇計画は通常通り策定し特にマッチングの課題は生じなかった。

（４）実施組織の構築、チームアプローチ

実施していくにあたり、面接担当・担当CW・就労支援員・査察指導員などがチームで利用者支援に臨むことが望ましい。面接担当は早期自立計画立案を手がけ、担当CWは計画の同意と実施、就労支援員は同行を中心とした具体的な支援の一部、査察指導員は計画の進捗管理などと大まかに役割分担をするものの、ケースに対し複数の職員が把握することで、職員不在時時間のゼロを目指し、カンファレンスをしやすく支援の質を安定化させることが望ましい。そして、さらに5法担当や民生委員、さらには地元企業・社会福祉協議会やNPO、そして元生活保護利用者へと実施体制のマンパワーを充実させていくことが望ましい。

なぜなら心理教育アプローチはあくまで並行関係を基盤としている。もちろん、支援の要である公的扶助実施機関も並行関係を志向すべきである。しかし、広く知られているように生活保護CWと利用者は上下関係になりがちなのに対しNPOや元生活保護利用者とは比較的並行関係が保たれやすい。よって、心理教育アプローチは将来的に実施組織のマンパワーを外に求めていく必要がある。

実践上、必要なこととして「付き添い」というものがある。心理教育を導入し、普及させていく際に認識の変更や、支援計画の変更だけでは行動の変化が起こらない方もいる。そうした場合に「ともに動く」人が必要になってくる。そのためには様々な地域のマンパワーとつながっておくことが望ましい。地元企業にはワーカーと顔を知った関係性の中で体験的なパート就労の可能性が拡がり、社会福祉協議会やNPOにはOJTを依頼する可能性が拡がる。そうしたマンパワーが行動の変化を分けるケースがある。

（５）CWと査察指導員の意識変革の必要性

・生活保護CWと査察指導員の巻き込まれ現象

支援者である生活保護CWや査察指導員は、生活保護サービス課題の悪循環モデルに薄々気

づいていることが多い。しかし、生活保護CWも自己肯定感が低下しきった利用者と会う度に徐々に「あきらめ」という対処を学んでいく。その結果、組織全体に「あきらめ」感（こういう人だからしょうがない・こういう人だから保護なんだ）が支配的になっていく。そしてこのような「あきらめ」感に耐えることが仕事のようにになっていく。

そもそも人間と貧困との闘いには王政国家の時代から非常に長い歴史がある。現在の日本は法治国家で、貧困との闘いに法律を用いるようになった。法律に従って、市民と公的機関は協力して貧困を打破するよう期待されている。しかし、現場にいるとこうしたことさえ、絵空事に感じてしまうほど社会・文化に根ざした偏見等による巻き込む力は強いと私は感じている。よってCWや査察指導員が「あきらめ」という対処を学び、自身と組織の健康を保つことで所得保障業務に偏ることはやむをえないことである。そしてだからこそ、一歩目としてCWや査察指導員が心理教育を学ぶことは、このような「あきらめ」感に対して気づく機会を提供してくれる可能性があると考ええる。心理教育の実施方法を学び、利用者に提供することでケースワーカー自身の態度に気づきやすくなるからである。

普及にはこの「あきらめ」感への取り組みも含めた普及計画が必要になってくる。まずは心理教育アプローチを受け入れる公的扶助実施機関側の支援環境を開発していく必要がある。よって心理教育アプローチを含めた生活保護自立支援プログラムを開発することになる。「あきらめ」感が支配的な場合、新しいことをやるエネルギーが不足しているため、既存の創意工夫を一つ一つ確認していく作業の中で「あきらめ」感を打破するヒントを集めていく必要がある。具体的には、各公的扶助実施機関に自立支援における既存の創意工夫をインタビューで集め、心理教育アプローチの観点から効果的なものをピックアップしていくことが考慮できるだろう。このように実践現場へのアプローチをし、そこで得られた創意工夫を効果的援助要素としてまとめ理論研究に活かし、さらに実践現場へアプローチしていく。このような実践現場へのアプローチと理論研究を平行させることにより、「あきらめ」感そのものを打破していくことが必要となる。

本研究では生活保護における心理教育アプローチの有効性について検討し、生活保護行政の中でも心理教育アプローチは有効であり、有効に働くための要因としてCWの態度の変容と面接構造の導入が必要であることが示唆された。また、実施・導入における課題としては、上記で整理した、（１）実施モデルの明確化と実施マニュアルの作成可能性や、（３）導入に伴うコスト、のように課題解決にさほど時間がかからないものもある。その一方で、（２）効果モデルの研修・コンサルテーションの必要性や、（４）実施組織の構築、チームアプローチ、あるいは（５）CWと査察指導員の意識変革の必要性など、組織とのやり取りが必要なものもある。よって、心理教育の導入・実施には、綿密な実施計画を必要とする。

しかし、すでに多くの就労支援員・ワーカー・査察指導員が現状に疑問を抱きつつ何とかしたいと感じていることを著者らはいくつかの生活保護に関わる方へのインタビューを通じて確認している。それら就労支援員・ワーカー・査察指導員の思いが現状を打破する原動力となるものと考ええる。

注

1) 本論文における「心理教育」について

ワーカーと利用者との関係は法の下の平等な並行関係である。そして共通課題として貧困・偏見・病気と対峙しているチームである。利用者はその課題に関する喫緊の具体的な情報を提供する役割が期待される。潜水艦の乗組員で例えれば利用者は潜望鏡を見て情報を伝える役割である。ワーカーは課題に対して利用者とともにプランを立てる役割がある。潜水艦の中でいえば、地図を拡げる役割である。その際、プランを立てる専門家として情報提供することは平行関係を基盤としなければならない。チーム内で貧困・偏見・病気に関する具体的な情報(ex.「冰山が見えます」)を持っている利用者から具体的な情報をいただき、支援者がプランを立てるための情報(ex.地図)を提供する。平行関係のチーム内ではそのような助け合いが行われる。この助け合いを「心理教育」という概念に託して提示している。

2) 「心理教育」の内容について

心理教育で伝える内容の出発点は、利用者へのインタビューである。「大変な中、どうやって健康を保っているのですか?」「他の人が仕事探しで苦労している中、どうやって仕事を見つけられたのですか?」などの質問で利用者の成功情報を聞き取り、それをヒントに伝える情報はまとめられ作られていった。

文献

- 秋生 修一郎 (2006)「事例発表 自立支援プログラム及び就労支援の実践 (1) 自立支援プログラムについて (特集1 平成18年度「全国生活保護査察指導員研究協議会」から (前編))」『生活と福祉』(607)。全国社会福祉協議会
- 藤原千沙, 江沢あや (2007)「アメリカ福祉改革再考」季刊・社会保障研究 vol.42 (4) 国立社会保障・人口問題研究所
- 布川日佐史 (2006)「生活保護における自立支援プログラムの検討」厚生労働科学研究研究費補助金政策科学推進研究事業
- イチロー・カワチ、ブルース・P・ケネディ (2004)「不平等が健康を損なう」日本評論社
- 伊藤順一郎、心理教育実施・普及ガイドライン・ツールキット研究会、大島巖、福井里江 (2009)「心理社会的介入プログラム実施・普及ガイドラインに基づく 心理教育の立ち上げ方・進め方ツールキットⅡ 研修テキスト編」特定非営利活動法人地域精神保健福祉機構・コンボ
- Jennifer Crocker and Brenda Major (1989) Social Stigma and Self-esteem: The Self-Protective Properties of Stigma, Psychological Review, Vol.96, No.4, 608-630, the American Psychological Association
- JL Erlich (2005) Family Health: Community Practice to Benefit Families and Children, Social Work

- Practice with Children and Families, 273pp.
- 國分康孝 (1998) 『カウンセリング心理学入門』 PHP 新書
- 小村 由香 (2005) 「対人サービスにおける感情管理—生活保護ケースワーカーを事例として」『日本労働社会学会年報』 (15) . 日本労働社会学会
- 厚生労働省 「第 1 回生活保護制度の在り方に関する専門委員会資料 2」
- 厚生省社会援護局保護課 (1993) 「生活保護手帳別冊問答集」
- 新野 緒 (2003) 「実践事例研究 介護者不在と不安神経症のため在宅生活が限界となる一方、生活保護受給継続も困難になった独居高齢者へのアプローチ」『ソーシャルワーカー』。(7) . 日本ソーシャルワーカー協会
- 小野 哲郎 (1979) 「相談、却下・取下、廃止ケースの事例分析—生活保護制度と実施体制の問題点を中心に」『社会福祉研究』 (通号 24)。財団法人鉄道弘済会
- Peter DeJong, Insoo Kim Berg (1988) Interviewing for Solutions. Brooks/Cole Publishing Company, a division of International Thomson Publishing Inc. (ピーター・ディヤング／インスー・キム・バーグ：解決のための面接技法、203pp)
- P BROWNELL (2006) Departments of Public Welfare or Social Services, Handbook of Social Work in Health and Agingpp 183, 1127pp.
- 白沢久一 (1997) 「戦後日本の公的扶助論の出発点—社会福祉主事の視点を中心に」 梓出版社
- 杉村 宏 (2003) 「生活保護受給母子世帯の自立支援課題：生活保護ケースワーカーの役割」『教育福祉研究 =Journal of Education and Social Work』 (9 号 :71-92)
- 鈴木丈、伊藤順一郎 (1997) 「SST と心理教育」 中央法規
- ソーシャルワーク実践研究会 (2005) 「事例研究 生活保護受給母子世帯に対するソーシャルワークについて—引きこもりの子どもを抱えるケースへの援助経過を通して」『ソーシャルワーク研究』 31 (1) (通号 121)。相川書房
- 竹中哲夫 (1968) 「心理主義ケースワーク」 について登校拒否児の心理治療における治療者の立場の問題 カウセリング事例の比較的研究 児童精神医学とその近接領域。 9 (3) 』
- White, C. & Denborough, D. (1998) Introducing Narrative Therapy A collection of practice-based writings. Dulwich Center Publications (C. ホワイト、D. デンボロウ編集 小森康永監訳：ナラティヴ・セラピーの実践、金剛出版、2000)
- Zeig, J. K. (1980). A teaching seminar with Milton H. Erickson. New York: Brunner/Mazel.